

# 公募要領

次のとおり企画競争に付します。

平成30年12月7日

契約担当役

公益財団法人日本国際教育支援協会

専務理事 池田 輝司



## 1 業務概要

- (1) 業務名 機関保証センター WEBサイト構築業務委託
- (2) 業務内容 WEBサイトの構築
- (3) 業務委託期間 平成31年1月16日から平成31年3月31日まで

## 2 企画提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 東京都内に本社、支店または営業所を有すること。
- (2) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供」のうち、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」のA、BまたはCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO27001またはBS7799）及びプライバシーマークを取得していること。  
※ 個人情報を扱う組織／拠点が認証の対象に含まれていなければならない。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者にあつては、更生手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (6) 本協会との契約に関し、紛争若しくは争訴中の者でないこと。また、本協会及び文部科学省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）に規定する暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

## 3 企画提案書の特定のための評価基準

提出された企画提案書の記載事項をもとに次の項目についての評価を行い、企画提案書提出者からいずれか1者を特定する。

- (1) これまでの業務実績に対する評価（20点）  
過去のWEBサイト作成業務における取扱実績とその成果について。
- (2) 業務の実施体制について（計20点）
  - ① 業務の進捗管理、品質管理、課題管理等や打ち合わせなど、本協会に対して速やかに対応可能な窓口の体制が整っているか。（10点）
  - ② 円滑かつ効率的に本業務を実施できるよう、専門的な技術能力のある技術者かつ適切な人員が配置されているか。（10点）
- (3) WEBサイトの構築について（計20点）
  - ① サーバの所在地、サーバ容量、防犯/防火体制、セキュリティ体制、障害時対応等など（10点）

② WEBサイトへの将来の機能追加・拡張に関する提案（10点）

(4) 個人情報保護・コンプライアンス体制について（20点）

個人情報保護の措置が十分に講じられているか。コンプライアンス体制が整備・徹底され、内部の責任体制が明確になっているか。

(5) 実施経費について（20点）

(6) 総合評価（20点）

全体を通じた事業者の信頼性など、総合的な観点に立った評価その他意見を自由に記入する。

※ 以下の項目については明瞭に記載すること。

- ・企画提案書のポイント
- ・業務手順
- ・業務スケジュール
- ・教育、研修計画

## 4 手続等

(1) 担当部局

〒153-8503 東京都目黒区駒場4丁目5番29号

公益財団法人日本国際教育支援協会 総務部 会計課

電話 03-5454-5212

(2) 企画競争説明書等の交付期間及び場所

① 交付期間

平成30年12月7日（金）から平成30年12月14日（金）までの土曜日、日曜日を除く毎日午前9時から午後5時まで。

② 交付場所

上記4（1）に同じ

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限

平成30年12月25日（火）午後5時

② 提出場所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-13-1 DLXビルディング12階

公益財団法人日本国際教育支援協会 機関保証センター 債権管理課

電話 03-5454-5204

③ 提出方法

持参すること。なお、郵送又は電送によるものは受け付けない。

## 5 企画提案書資料の審査に関する事項

企画提案書の審査を行うに際し、業務実績及び業務実施に係る所見については、提出された資料で判断する。

## 6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否 要。

(3) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。

(4) 詳細は企画競争説明書による。